

令和 5 年 度

和 泉 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

決 算 審 査 意 見 書

和 泉 市 監 査 委 員

頁数には表紙、目次等を含みます。

和 泉 監 第 2 3 6 号

令 和 6 年 9 月 1 2 日

和泉市長 辻 宏 康 様

和泉市監査委員 船富 康次

和泉市監査委員 松田 義人

令和5年度和泉市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況等の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に
付された令和5年度和泉市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金
の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
第1 審査の種類	5
第2 審査の対象	5
第3 審査の着眼点	5
第4 審査の主な実施内容	5
第5 審査等の実施日程及び場所	6
第6 審査の結果	6
1 決算概要	7
(1) 収支の状況	7
2 一般会計決算概要	8
3 特別会計決算概要	27
(1) 国民健康保険事業特別会計決算	27
(2) 公共用地先行取得事業特別会計決算	31
(3) 介護保険事業特別会計決算	33
(4) 後期高齢者医療事業特別会計決算	37
4 財産に関する調書	41
5 基金の運用状況の概要	43
6 むすび	45

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円単位で表示した。また、比率(%)は小数第2位を四捨五入した。
- 2 上記により、文中及び各表中の比率(%)は、一部、合計と内訳の計が合致しないものがある。
- 3 文中及び各表中に用いているポイントとは、パーセンテージ間、又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (－) 該当数値なし又は算出不能のもの
 - (△) 減少又は収支不足
 - (皆増) 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和５年度和泉市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況等の審査意見

第１ 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づく一般会計・特別会計決算審査
及び同法第 241 条第 5 項に基づく基金の運用状況審査

第２ 審査の対象

１ 一般会計

令和５年度 和泉市一般会計歳入歳出決算

２ 特別会計

令和５年度 和泉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 和泉市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 和泉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度 和泉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

第３ 審査の着眼点

審査に付された各会計の決算書及びその附属書類並びに財産に関する
調書、基金の運用状況を示す書類が、関係法令の規定に従って作成されて
いるか、また、決算の計数は正確かどうかについて審査を実施した。

第４ 審査の主な実施内容

令和５年度（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）の決算に
関する事務について、あらかじめ提出された関係資料及び諸帳簿などを照
合するとともに、関係職員から業務の概要及び事務処理状況などについて
説明を受け、質問するなどの方法により実施した。

監査基準第 16 条の規定に基づき、次の実施手続きを組み合わせて、合
理かつ効果的に行った。（証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続、
質問、閲覧）

第5 審査等の実施日程及び場所

- 1 実施日程：令和6年7月2日から令和6年8月6日
- 2 実施場所：市役所会議室

第6 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及びその附属書類並びに財産に関する調書、基金の運用状況を示す書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であると認められ、また、予算の執行においても、適正であると認められた。

審査の対象となった各会計の概要及びこれらに対する審査意見は、以下に述べるとおりである。

1 決算概要

(1) 収支の状況

令和5年度決算における一般会計及び特別会計の決算状況（総括）は、表1に示すとおりである。

一般会計では、歳入総額 72,683,573,452 円に対して、歳出総額は 71,960,695,816 円で、形式収支は 722,877,636 円である。この形式収支から翌年度繰越財源 357,718,588 円を差し引いた実質収支は 365,159,048 円の黒字決算となっている。

国民健康保険事業特別会計では、歳入総額 19,256,524,842 円に対して、歳出総額は 19,218,725,823 円で、形式収支・実質収支ともに 37,799,019 円の黒字決算となっている。

公共用地先行取得事業特別会計では、歳入・歳出総額とも 923,729,444 円で、収支均衡となっている。

介護保険事業特別会計では、歳入総額 15,711,040,034 円に対して、歳出総額は 15,627,268,349 円で、形式収支・実質収支ともに 83,771,685 円の黒字決算となっている。

後期高齢者医療事業特別会計では、歳入総額 2,943,729,202 円に対して、歳出総額は 2,859,300,811 円で、形式収支・実質収支ともに 84,428,391 円の黒字決算となっている。

以上が、令和5年度一般会計及び特別会計の実質収支の状況である。

なお、過去3年間における実質収支の推移は、表2に示すとおりである。

表1 決算状況表（総括）

（単位：円）

会 計 名		歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出 差引額 (形式収支)	翌年度 繰越財源	実質収支
一 般 会 計		72,683,573,452	71,960,695,816	722,877,636	357,718,588	365,159,048
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	19,256,524,842	19,218,725,823	37,799,019	0	37,799,019
	公共用地先行取得事業	923,729,444	923,729,444	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	15,711,040,034	15,627,268,349	83,771,685	0	83,771,685
	後期高齢者医療事業	2,943,729,202	2,859,300,811	84,428,391	0	84,428,391

表 2 過去 3 年間に於ける実質収支の推移

(単位：円)

		令和5年度	令和4年度	令和3年度
一 般 会 計		365,159,048	338,703,843	646,288,103
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	37,799,019	54,268,266	44,176,495
	公共用地先行取得事業	0	0	-
	介 護 保 険 事 業	83,771,685	246,233,451	194,769,169
	後期高齢者医療事業	84,428,391	81,932,892	64,308,623

2 一般会計決算概要

決算収支状況は、表 3 に示すとおり、

歳入 72,683,573,452 円

歳出 71,960,695,816 円

で、実質収支は、365,159,048 円となっている。

(仮称) 榎尾学園整備、JR 北信太駅前整備などの事業を推進した一方で、市税収入の増加や地方創生臨時交付金などの国の財政措置、地方交付税の追加交付などにより、上記のような決算状況となったものである。

次に、財政力指数は、地方公共団体がどの程度の財政力を有するか（自主財源でどの程度対応できるのか）を示す指数である。この指数は、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去 3 年間の平均値で算出され、その数値が高いほど財源に余裕があり、1.00 以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となるものである。

なお、本市における令和 5 年度の指数は、0.70 であった。

表 3 決算収支状況表

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
予算 現額	当 初	73,100,000,000	72,200,000,000	900,000,000	1.2
	補 正	7,606,698,000	6,409,506,000	1,197,192,000	18.7
	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	1,270,143,000	1,687,741,000	△ 417,598,000	△ 24.7
	計 (A)	81,976,841,000	80,297,247,000	1,679,594,000	2.1
歳入決算額(B)		72,683,573,452	73,485,264,595	△ 801,691,143	△ 1.1
歳出決算額(C)		71,960,695,816	73,012,697,357	△ 1,052,001,541	△ 1.4
歳入歳出差引額(形式収支)(D) (B) - (C)		722,877,636	472,567,238	250,310,398	53.0
翌年度繰越財源(E)		357,718,588	133,863,395	223,855,193	167.2
実 質 収 支(F) (D) - (E)		365,159,048	338,703,843	26,455,205	7.8
前年度実質収支(G)		338,703,843	646,288,103	△ 307,584,260	△ 47.6
単年度収支(H) (F) - (G)		26,455,205	△ 307,584,260	334,039,465	
予算執行率 (%)	歳入(B)／(A)	88.7	91.5	△ 2.8	
	歳出(C)／(A)	87.8	90.9	△ 3.1	
基準財政需要額(千円)(I)		31,485,000	30,285,376	1,199,624	4.0
基準財政収入額(千円)(J)		21,912,494	21,320,069	592,425	2.8
標準財政規模(千円)(K)		37,338,006	35,817,708	1,520,298	4.2
財政力指数(L)		0.70	0.72	△ 0.02	

※ (I)、(J)、(K)の金額欄については、地方財政状況調査の記載にあわせ、千円単位にて記載しています。

(1) 歳 入

歳入決算状況は、表4に示すとおり、令和5年度の収入済額72,683,573,452円に対して、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ88.7%、94.9%となっている。

また、不納欠損額は、前年度と比較して1,623,847円減の27,038,787円、収入未済額は2,036,599,278円増の3,879,283,263円となっている。

表4 歳入決算状況表

(単位:円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 市 税	24,223,850,000	24,945,196,132	24,644,362,831	12,974,412	287,858,889	101.7	98.8
2 地 方 譲 与 税	337,170,000	348,968,000	348,968,000	0	0	103.5	100.0
3 利 子 割 交 付 金	20,000,000	22,725,000	22,725,000	0	0	113.6	100.0
4 配 当 割 交 付 金	250,000,000	227,169,000	227,169,000	0	0	90.9	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	155,000,000	244,364,000	244,364,000	0	0	157.7	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	320,000,000	421,631,000	421,631,000	0	0	131.8	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,260,000,000	4,116,011,000	4,116,011,000	0	0	96.6	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	38,000,000	33,023,340	33,023,340	0	0	86.9	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	60,000,000	94,966,127	94,966,127	0	0	158.3	100.0
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	217,626,000	215,499,000	215,499,000	0	0	99.0	100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	249,751,000	243,862,000	243,862,000	0	0	97.6	100.0
12 地 方 交 付 税	9,200,000,000	10,311,036,000	10,311,036,000	0	0	112.1	100.0
13 交通安全対策特別交付金	28,564,000	23,986,000	23,986,000	0	0	84.0	100.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	258,313,000	232,166,610	223,008,572	0	9,158,038	86.3	96.1
15 使用料及び手数料	1,149,169,000	1,162,570,378	1,114,550,092	9,855,869	38,164,417	97.0	95.9
16 国 庫 支 出 金	22,141,074,000	20,129,207,718	19,425,470,718	0	703,737,000	87.7	96.5
17 府 支 出 金	5,902,408,000	5,691,113,582	5,687,952,582	0	3,161,000	96.4	99.9
18 財 産 収 入	73,655,000	274,753,912	274,753,912	0	0	373.0	100.0
19 寄 附 金	1,001,000,000	904,946,020	904,946,020	0	0	90.4	100.0
20 繰 入 金	4,461,859,000	1,013,809,416	1,013,809,416	0	0	22.7	100.0
21 諸 収 入	525,633,000	888,624,029	533,911,604	4,208,506	350,503,919	101.6	60.1
22 市 債	6,631,200,000	4,571,700,000	2,085,000,000	0	2,486,700,000	31.4	45.6
23 繰 越 金	472,569,000	472,567,238	472,567,238	0	0	100.0	100.0
令和5年度合計 (A)	81,976,841,000	76,589,895,502	72,683,573,452	27,038,787	3,879,283,263	88.7	94.9
令和4年度合計 (B)	80,297,247,000	75,356,611,214	73,485,264,595	28,662,634	1,842,683,985	91.5	97.5
増減額 (A) - (B) = (C)	1,679,594,000	1,233,284,288	△ 801,691,143	△ 1,623,847	2,036,599,278	△ 2.8	△ 2.6
増減率 (%) (C) / (B) × 100	2.1	1.6	△ 1.1	△ 5.7	110.5		.

自主財源と依存財源の前年度比較は、表 5 に示すとおり、自主財源は 1,358,858,489 円減の 29,181,909,685 円となっており、その主な要因は、財産収入が減少したためである。

また、依存財源は 557,167,346 円増の 43,501,663,767 円となっており、その主な要因は、市債が減少したものの、地方交付税や国庫支出金が増加したためである。

表 5 財源別構成前年度比較表

(単位：円)

区 分 (款)	収 入 済 額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度
自 主 財 源	29,181,909,685	30,540,768,174	△ 1,358,858,489	△ 4.4	40.2	41.6
市 税	24,644,362,831	24,458,124,009	186,238,822	0.8	33.9	33.3
分 担 金 及 び 負 担 金	223,008,572	241,948,210	△ 18,939,638	△ 7.8	0.3	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,114,550,092	1,107,306,594	7,243,498	0.7	1.5	1.5
財 産 収 入	274,753,912	1,258,997,360	△ 984,243,448	△ 78.2	0.4	1.7
寄 附 金	904,946,020	669,274,693	235,671,327	35.2	1.3	0.9
繰 入 金	1,013,809,416	1,466,959,097	△ 453,149,681	△ 30.9	1.4	2.0
諸 収 入	533,911,604	584,688,108	△ 50,776,504	△ 8.7	0.7	0.8
繰 越 金	472,567,238	753,470,103	△ 280,902,865	△ 37.3	0.7	1.0
依 存 財 源	43,501,663,767	42,944,496,421	557,167,346	1.3	59.9	58.4
地 方 譲 与 税	348,968,000	344,665,000	4,303,000	1.2	0.5	0.5
利 子 割 交 付 金	22,725,000	24,236,000	△ 1,511,000	△ 6.2	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	227,169,000	202,363,000	24,806,000	12.3	0.3	0.3
株式等譲渡所得割交付金	244,364,000	144,824,000	99,540,000	68.7	0.3	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	421,631,000	326,424,000	95,207,000	29.2	0.6	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	4,116,011,000	4,111,676,000	4,335,000	0.1	5.7	5.6
ゴルフ場利用税交付金	33,023,340	30,677,220	2,346,120	7.6	0.1	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	94,966,127	76,731,453	18,234,674	23.8	0.1	0.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	215,499,000	217,626,000	△ 2,127,000	△ 1.0	0.3	0.3
地 方 特 例 交 付 金	243,862,000	245,781,000	△ 1,919,000	△ 0.8	0.3	0.3
地 方 交 付 税	10,311,036,000	9,421,767,000	889,269,000	9.4	14.2	12.8
交通安全対策特別交付金	23,986,000	26,630,000	△ 2,644,000	△ 9.9	0.0	0.0
国 庫 支 出 金	19,425,470,718	19,002,358,989	423,111,729	2.2	26.7	25.9
府 支 出 金	5,687,952,582	5,458,636,759	229,315,823	4.2	7.8	7.4
市 債	2,085,000,000	3,310,100,000	△ 1,225,100,000	△ 37.0	2.9	4.5
合 計	72,683,573,452	73,485,264,595	△ 801,691,143	△ 1.1	100.0	100.01

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

市税決算状況の前年度比較は、表6に示すとおり、収入済額は186,238,822円増の24,644,362,831円となっている。

また、不納欠損額は9,035,019円減の12,974,412円、収入未済額は15,967,463円減の287,858,889円となっている。

表6 決算状況前年度比較表（市税）

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
予算現額	24,223,850,000	23,689,958,000	533,892,000	2.3
現 年 課 税 分	24,123,785,000	23,587,104,000	536,681,000	2.3
滞 納 繰 越 分	100,065,000	102,854,000	△ 2,789,000	△ 2.7
調定額	24,945,196,132	24,783,959,792	161,236,340	0.7
現 年 課 税 分	24,632,862,940	24,469,798,829	163,064,111	0.7
滞 納 繰 越 分	312,333,192	314,160,963	△ 1,827,771	△ 0.6
収入済額	24,644,362,831	24,458,124,009	186,238,822	0.8
現 年 課 税 分	24,518,264,312	24,337,497,273	180,767,039	0.7
滞 納 繰 越 分	126,098,519	120,626,736	5,471,783	4.5
不納欠損額	12,974,412	22,009,431	△ 9,035,019	△ 41.1
現 年 課 税 分	152,921	1,407,100	△ 1,254,179	△ 89.1
滞 納 繰 越 分	12,821,491	20,602,331	△ 7,780,840	△ 37.8
収入未済額	287,858,889	303,826,352	△ 15,967,463	△ 5.3
現 年 課 税 分	114,445,707	130,894,456	△ 16,448,749	△ 12.6
滞 納 繰 越 分	173,413,182	172,931,896	481,286	0.3
徴収率	98.8%	98.7%	(対前年度 0.1%増)	
現 年 課 税 分	99.5%	99.5%	(対前年度 同率)	
滞 納 繰 越 分	40.4%	38.4%	(対前年度 2%増)	

税目別収入状況及び不納欠損額・収入未済額の前年度比較は、表7及び表8に示すとおりである。

徴収率は、現年課税分で99.53%、滞納繰越分で40.37%、全体で98.79%となっている。

表 7 税目別市税状況前年度比較表

(単位：円)

税 目		調 定 額		収 入 済 額		徴収率 (%)	
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
個人市民税	現年度分	10,077,700,660	10,028,401,540	9,999,652,458	9,937,057,550	99.23	99.09
	滞納繰越分	175,996,789	156,428,047	79,500,370	64,787,345	45.17	41.42
	計	10,253,697,449	10,184,829,587	10,079,152,828	10,001,844,895	98.30	98.20
法人市民税	現年度分	1,427,936,400	1,490,047,900	1,435,298,000	1,492,242,800	100.52	100.15
	滞納繰越分	8,738,029	8,892,681	3,441,932	2,753,348	39.39	30.96
	計	1,436,674,429	1,498,940,581	1,438,739,932	1,494,996,148	100.14	99.74
固定資産税	現年度分	9,480,031,200	9,357,019,000	9,449,067,972	9,326,901,756	99.67	99.68
	滞納繰越分	93,446,556	110,986,757	31,090,538	39,491,223	33.27	35.58
	計	9,573,477,756	9,468,005,757	9,480,158,510	9,366,392,979	99.03	98.93
国有資産等所在市町村交付金		69,278,400	73,503,900	69,278,400	73,503,900	100.00	100.00
軽自動車税 (種別割)	現年度分	420,258,200	410,345,600	413,669,861	403,584,653	98.43	98.35
	滞納繰越分	14,903,195	15,035,837	5,672,899	5,483,889	38.06	36.47
	計	435,161,395	425,381,437	419,342,760	409,068,542	96.36	96.17
軽自動車税(環境性能割)		22,643,100	24,309,800	22,643,100	24,309,800	100.00	100.00
市たばこ税		1,169,386,980	1,146,232,389	1,169,386,980	1,146,232,389	100.00	100.00
都市計画税	現年度分	1,965,628,000	1,939,938,700	1,959,267,541	1,933,664,425	99.68	99.68
	滞納繰越分	19,248,623	22,817,641	6,392,780	8,110,931	33.21	35.55
	計	1,984,876,623	1,962,756,341	1,965,660,321	1,941,775,356	99.03	98.93
現年度課税分合計		24,632,862,940	24,469,798,829	24,518,264,312	24,337,497,273	99.53	99.46
滞納繰越分合計		312,333,192	314,160,963	126,098,519	120,626,736	40.37	38.40
総 合 計		24,945,196,132	24,783,959,792	24,644,362,831	24,458,124,009	98.79	98.69

表 8 不納欠損額及び収入未済額前年度比較表

(単位：円)

区分(項)	不納欠損額		増減額	増減率 (%)	収入未済額		増減額	増減率 (%)
	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度		
市民税	7,357,338	9,901,087	△ 2,543,749	△ 25.7	165,121,780	177,028,038	△ 11,906,258	△ 6.7
(個人)	6,698,918	9,238,583	△ 2,539,665	△ 27.5	167,845,703	173,746,109	△ 5,900,406	△ 3.4
(法人)	658,420	662,504	△ 4,084	△ 0.6	△ 2,723,923	3,281,929	△ 6,005,852	△ 183.0
固定資産税	3,810,629	9,013,834	△ 5,203,205	△ 57.7	89,508,617	92,598,944	△ 3,090,327	△ 3.3
軽自動車税	1,022,884	1,240,700	△ 217,816	△ 17.6	14,795,751	15,072,195	△ 276,444	△ 1.8
都市計画税	783,561	1,853,810	△ 1,070,249	△ 57.7	18,432,741	19,127,175	△ 694,434	△ 3.6
計	12,974,412	22,009,431	△ 9,035,019	△ 41.1	287,858,889	303,826,352	△ 15,967,463	△ 5.3

第2款 地方譲与税 ～ 第13款 交通安全対策特別交付金

地方譲与税から交通安全対策特別交付金までの決算状況の前年度比較は、表9に示すとおり、収入済額は1,129,839,794円増の16,303,240,467円となっている。

主な内訳として、地方交付税の収入済額は889,269,000円増の10,311,036,000円、地方消費税交付金の収入済額は4,335,000円増の4,116,011,000円、法人事業税交付金の収入済額は95,207,000円増の421,631,000円で、地方譲与税の収入済額は4,303,000円増の348,968,000円となっている。

表9 款別決算状況前年度比較表
(地方譲与税～交通安全対策特別交付金)

(単位：円)

区 分 (款)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和5年度	令和4年度		
2 地 方 譲 与 税	348,968,000	344,665,000	4,303,000	1.2
(地方揮発油譲与税)	80,301,000	79,657,000	644,000	0.8
(自動車重量譲与税)	242,086,000	238,427,000	3,659,000	1.5
(森林環境譲与税)	26,581,000	26,581,000	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	22,725,000	24,236,000	△ 1,511,000	△ 6.2
4 配 当 割 交 付 金	227,169,000	202,363,000	24,806,000	12.3
5 株式等譲渡所得割交付金	244,364,000	144,824,000	99,540,000	68.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	421,631,000	326,424,000	95,207,000	29.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,116,011,000	4,111,676,000	4,335,000	0.1
8 ゴルフ場利用税交付金	33,023,340	30,677,220	2,346,120	7.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	94,966,127	76,731,453	18,234,674	23.8
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	215,499,000	217,626,000	△ 2,127,000	△ 1.0
11 地 方 特 例 交 付 金	243,862,000	245,781,000	△ 1,919,000	△ 0.8
12 地 方 交 付 税	10,311,036,000	9,421,767,000	889,269,000	9.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,986,000	26,630,000	△ 2,644,000	△ 9.9
計	16,303,240,467	15,173,400,673	1,129,839,794	7.4

第 14 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金決算状況の前年度比較は、表 10 に示すとおり、収入
 済額は 18,939,638 円減の 223,008,572 円となっている。

表 10 款別決算状況前年度比較表（分担金及び負担金）

（単位：円）

	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和5年度	令和4年度		
民生費負担金	103,143,002	118,034,591	△ 14,891,589	△ 12.6
農林水産業費負担金	0	5,779,409	△ 5,779,409	△ 100.0
教育費負担金	119,865,570	118,134,210	1,731,360	1.5
計	223,008,572	241,948,210	△ 18,939,638	△ 7.8

第 15 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料決算状況の前年度比較は、表 11 に示すとおり、収入
 済額は 7,243,498 円増の 1,114,550,092 円となっている。

表 11 款別決算状況前年度比較表（使用料及び手数料）

（単位：円）

区 分（項目）	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和5年度	令和4年度		
使 用 料	743,364,736	722,139,252	21,225,484	2.9
総 務 使 用 料	24,329,440	24,358,410	△ 28,970	△ 0.1
衛 生 使 用 料	122,236,000	109,075,500	13,160,500	12.1
土 木 使 用 料	552,119,080	551,123,164	995,916	0.2
教 育 使 用 料	16,068,320	14,790,300	1,278,020	8.6
行 政 財 産 使 用 料	28,611,896	22,791,878	5,820,018	25.5
手 数 料	371,185,356	385,167,342	△ 13,981,986	△ 3.6
総 務 手 数 料	63,770,416	65,570,164	△ 1,799,748	△ 2.7
民 生 手 数 料	1,951,240	1,242,040	709,200	57.1
衛 生 手 数 料	284,360,220	296,343,730	△ 11,983,510	△ 4.0
農 林 水 産 手 数 料	34,500	29,610	4,890	16.5
土 木 手 数 料	17,962,510	19,376,020	△ 1,413,510	△ 7.3
消 防 手 数 料	3,084,230	2,577,150	507,080	19.7
教 育 手 数 料	22,240	28,628	△ 6,388	△ 22.3
計	1,114,550,092	1,107,306,594	7,243,498	0.7

第 16 款 国庫支出金

国庫支出金決算状況の前年度比較は、表 12 に示すとおり、収入済額は 423,111,729 円増の 19,425,470,718 円となっている。

その主な要因は、住民税非課税世帯などを対象とした物価高騰重点支援給付金などの歳出が増加したことに伴い、国庫支出金が増加したためである。

表 1 2 款別決算状況前年度比較表（国庫支出金）

（単位：円）

区 分（項）	収 入 済 額		増減額	増減率（％）
	令和5年度	令和4年度		
国 庫 負 担 金	13,873,736,357	13,542,975,580	330,760,777	2.4
国 庫 補 助 金	5,502,118,197	5,411,108,622	91,009,575	1.7
国 庫 委 託 金	49,616,164	48,274,787	1,341,377	2.8
計	19,425,470,718	19,002,358,989	423,111,729	2.2

第 17 款 府支出金

府支出金決算状況の前年度比較は、表 13 に示すとおり、収入済額は 229,315,823 円増の 5,687,952,582 円となっている。

その主な要因は、障がい者自立支援給付費負担金などが増加したためである。

表 1 3 款別決算状況前年度比較表（府支出金）

（単位：円）

区 分（項）	収 入 済 額		増減額	増減率（％）
	令和5年度	令和4年度		
府 負 担 金	4,228,082,525	4,075,680,327	152,402,198	3.7
府 補 助 金	914,146,900	810,180,007	103,966,893	12.8
府 委 託 金	361,807,333	392,709,375	△ 30,902,042	△ 7.9
府 交 付 金	183,915,824	180,067,050	3,848,774	2.1
計	5,687,952,582	5,458,636,759	229,315,823	4.2

第 18 款 財産収入、第 19 款 寄附金

財産収入及び寄附金決算状況の前年度比較は、表 14 に示すとおり、収入済額は、財産収入では、984,243,448 円減の 274,753,912 円、寄附金では、235,671,327 円増の 904,946,020 円となっている。

前年度と比較して、財産収入が減少した主な要因は、土地建物売払収入が減少したためであり、寄附金が増加した要因は、ふるさと元気寄附金が増加したためである。

表 1 4 款別決算状況前年度比較表（財産収入及び寄附金）

(単位：円)

区 分 (款)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和5年度	令和4年度		
18 財 産 収 入	274,753,912	1,258,997,360	△ 984,243,448	△ 78.2
(財 産 運 用 収 入)	9,592,733	7,020,158	2,572,575	36.6
(財 産 売 払 収 入)	265,161,179	1,251,977,202	△ 986,816,023	△ 78.8
計	274,753,912	1,258,997,360	△ 984,243,448	△ 78.2
19 寄 附 金	904,946,020	669,274,693	235,671,327	35.2
計	904,946,020	669,274,693	235,671,327	35.2

第 20 款 繰入金

繰入金決算状況の前年度比較は、表 15 に示すとおり、収入済額は 453,149,681 円減の 1,013,809,416 円となっている。

その主な要因は、庁舎建設基金からの繰入金が減少したためである。

表 1 5 款別決算状況前年度比較表（繰入金）

（単位：円）

区 分（項目）	収 入 済 額		増減額	増減率（％）
	令和5年度	令和4年度		
公共用地先行取得事業 特別会計繰入金	220,163,416	65,332,660	154,830,756	237.0
財政調整基金繰入金	0	0	0	-
公共施設整備基金繰入金	150,000,000	150,000,000	0	0.0
減債基金繰入金	150,000,000	140,000,000	10,000,000	7.1
庁舎建設基金繰入金	0	856,228,210	△ 856,228,210	皆減
再資源化事業推進奨励 基金繰入金	8,692,000	5,070,600	3,621,400	71.4
ふるさと元気基金繰入金	400,000,000	200,000,000	200,000,000	100.0
子どもの夢応援奨学金 基金繰入金	29,115,000	24,240,000	4,875,000	20.1
森林環境譲与税金 基金繰入金	30,839,000	26,087,627	4,751,373	18.2
美術品等取得基金繰入金	25,000,000	0	25,000,000	皆増
計	1,013,809,416	1,466,959,097	△ 453,149,681	△ 30.9

第 21 款 諸収入

諸収入決算状況の前年度比較は、表 16 に示すとおり、収入済額は
50,776,504 円減の 533,911,604 円となっている。

表 1 6 款別決算状況前年度比較表（諸収入）

（単位：円）

区 分（項）	収 入 済 額		増減額	増減率（％）
	令和5年度	令和4年度		
延滞金及び加算金	16,010,219	13,275,262	2,734,957	20.6
市預金利子	27,201	24,516	2,685	11.0
貸付金元利収入	7,551,078	7,953,922	△ 402,844	△ 5.1
受託事業収入	13,049,075	10,748,041	2,301,034	21.4
雑入	497,274,031	552,686,367	△ 55,412,336	△ 10.0
計	533,911,604	584,688,108	△ 50,776,504	△ 8.7

第 22 款 市債

市債決算状況の前年度比較は、表 17 に示すとおり、収入済額は 1,225,100,000 円減の 2,085,000,000 円となっている。

その主な要因は、庁舎整備事業費や新消防本部整備事業費の減少に伴う起債が減少したためである。

表 17 款別決算状況前年度比較表（市債）

(単位：円)

区 分 (項目)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和5年度	令和4年度		
総 務 債	25,700,000	1,711,000,000	△ 1,685,300,000	△ 98.5
民 生 債	0	0	0	—
衛 生 債	94,600,000	23,600,000	71,000,000	300.8
農 林 水 産 業 債	10,500,000	30,200,000	△ 19,700,000	△ 65.2
土 木 債	714,200,000	234,100,000	480,100,000	205.1
消 防 債	115,500,000	349,800,000	△ 234,300,000	△ 67.0
教 育 債	921,400,000	491,400,000	430,000,000	87.5
臨 時 財 政 対 策 債	200,000,000	470,000,000	△ 270,000,000	△ 57.4
災 害 復 旧 債	3,100,000	0	3,100,000	皆増
計	2,085,000,000	3,310,100,000	△ 1,225,100,000	△ 37.0

第 23 款 繰越金

繰越金決算状況の前年度比較は、表 18 に示すとおり、収入済額は 280,902,865 円減の 472,567,238 円となっている。

表 18 款別決算状況前年度比較表（繰越金）

(単位：円)

区 分 (項)	収 入 済 額		増減額	増減率(%)
	令和5年度	令和4年度		
繰 越 金	472,567,238	753,470,103	△ 280,902,865	△ 37.3
計	472,567,238	753,470,103	△ 280,902,865	△ 37.3

(2) 歳 出

歳出決算状況は、表 19 に示すとおり、令和 5 年度の支出済額は 71,960,695,816 円、予算現額に対する執行率は、87.8%となっている。

また、翌年度繰越額は、前年度より 2,281,181,193 円増の 3,551,322,588 円、不用額は 450,414,348 円増の 6,464,822,596 円となっている。

表 19 歳出決算状況表

(単位：円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1 議 会 費	407,250,000	397,241,083	0	10,008,917	97.5
2 総 務 費	5,931,737,000	5,356,744,421	13,112,000	561,880,579	90.3
3 民 生 費	39,815,477,000	37,742,968,771	411,286,000	1,661,222,229	94.8
4 衛 生 費	7,608,197,000	5,567,707,924	93,610,000	1,946,879,076	73.2
5 農 林 水 産 業 費	431,654,000	380,783,473	2,837,000	48,033,527	88.2
6 商 工 費	797,016,000	736,426,086	0	60,589,914	92.4
7 土 木 費	4,930,136,000	4,414,395,031	39,355,000	476,385,969	89.5
8 消 防 費	1,913,189,000	1,605,073,687	0	308,115,313	83.9
9 教 育 費	11,987,171,000	8,056,233,516	2,948,412,588	982,524,896	67.2
10 災 害 復 旧 費	68,004,000	22,771,300	42,710,000	2,522,700	33.5
11 公 債 費	6,299,938,000	6,104,490,482	0	195,447,518	96.9
12 諸 支 出 金	1,693,136,000	1,575,860,042	0	117,275,958	93.1
13 予 備 費	93,936,000	0	0	93,936,000	0.0
令和5年度歳出合計(A)	81,976,841,000	71,960,695,816	3,551,322,588	6,464,822,596	87.8
令和4年度歳出合計(B)	80,297,247,000	73,012,697,357	1,270,141,395	6,014,408,248	90.9
(A) - (B) = (C)	1,679,594,000	△ 1,052,001,541	2,281,181,193	450,414,348	△ 3.1
増 減 率 (%) (C) / (B) × 100	2.1	△ 1.4	179.6	7.5	

支出状況の前年度比較は、表 20 に示すとおり、主に民生費、土木費、教育費などが増加し、総務費、農林水産業費、商工費、諸支出金などが減少している。

表 20 支出状況前年度比較表（総括）

（単位：円）

区 分（款）	支 出 済 額		増減額	増減率 (%)	構成比 (%)	
	令和5年度	令和4年度			令和5年度	令和4年度
1 議 会 費	397,241,083	396,285,949	955,134	0.2	0.6	0.5
2 総 務 費	5,356,744,421	8,034,620,772	△ 2,677,876,351	△ 33.3	7.4	11.0
3 民 生 費	37,742,968,771	35,457,802,767	2,285,166,004	6.4	52.5	48.6
4 衛 生 費	5,567,707,924	5,578,599,915	△ 10,891,991	△ 0.2	7.7	7.7
5 農 林 水 産 業 費	380,783,473	514,625,676	△ 133,842,203	△ 26.0	0.5	0.7
6 商 工 費	736,426,086	1,925,315,669	△ 1,188,889,583	△ 61.8	1.0	2.7
7 土 木 費	4,414,395,031	3,682,666,196	731,728,835	19.9	6.1	5.0
8 消 防 費	1,605,073,687	1,978,764,453	△ 373,690,766	△ 18.9	2.2	2.7
9 教 育 費	8,056,233,516	6,345,685,341	1,710,548,175	27.0	11.2	8.7
10 災 害 復 旧 費	22,771,300	0	22,771,300	皆増	0.0	0.0
11 公 債 費	6,104,490,482	6,817,382,229	△ 712,891,747	△ 10.5	8.6	9.3
12 諸 支 出 金	1,575,860,042	2,280,948,390	△ 705,088,348	△ 30.9	2.2	3.1
13 予 備 費	0	0	0	-	0.0	0.0
合 計	71,960,695,816	73,012,697,357	△ 1,052,001,541	△ 1.4	100.0	100.0

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 議会費

議会費決算状況の前年度比較は、表 21 に示すとおり、支出済額は 955,134 円増の 397,241,083 円であり、前年度とほぼ同額となっている。

表 21 款別決算状況前年度比較表（議会費）

（単位：円）

区 分（項）	支 出 済 額		増減額	増減率 (%)
	令和5年度	令和4年度		
議 会 費	397,241,083	396,285,949	955,134	0.2
計	397,241,083	396,285,949	955,134	0.2

第2款 総務費

総務費決算状況の前年度比較は、表22に示すとおり、支出済額は2,677,876,351円減の5,356,744,421円となっている。

その主な要因は、庁舎整備事業にかかる費用の減少に伴い、総務管理費が減少したためである。

表22 款別決算状況前年度比較表（総務費）

(単位：円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和5年度	令和4年度		
総 務 管 理 費	4,402,551,239	7,014,302,534	△ 2,611,751,295	△ 37.2
徴 税 費	517,319,276	519,419,770	△ 2,100,494	△ 0.4
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	305,318,242	316,675,587	△ 11,357,345	△ 3.6
選 挙 費	78,477,167	128,831,918	△ 50,354,751	△ 39.1
統 計 調 査 費	23,139,916	17,720,198	5,419,718	30.6
監 査 委 員 費	29,938,581	37,670,765	△ 7,732,184	△ 20.5
計	5,356,744,421	8,034,620,772	△ 2,677,876,351	△ 33.3

第3款 民生費

民生費決算状況の前年度比較は、表23に示すとおり、支出済額は2,285,166,004円増の37,742,968,771円となっている。

その主な要因は、住民税非課税世帯などを対象とした物価高騰重点支援給付金事業や障がい者介護等給付費などにかかる費用が増加したことに伴い、社会福祉費が増加したためである。

表23 款別決算状況前年度比較表（民生費）

(単位：円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和5年度	令和4年度		
社 会 福 祉 費	16,979,361,777	15,391,699,902	1,587,661,875	10.3
児 童 福 祉 費	13,499,618,315	13,063,031,310	436,587,005	3.3
生 活 保 護 費	7,261,953,071	7,002,595,826	259,357,245	3.7
災 害 救 助 費	2,035,608	475,729	1,559,879	327.9
計	37,742,968,771	35,457,802,767	2,285,166,004	6.4

第4款 衛生費

衛生費決算状況の前年度比較は、表24に示すとおり、支出済額は10,891,991円減の5,567,707,924円となっている。

表24 款別決算状況前年度比較表（衛生費）

(単位：円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和5年度	令和4年度		
予 防 衛 生 費	2,993,910,882	3,245,657,410	△ 251,746,528	△ 7.8
環 境 衛 生 費	2,214,851,750	2,012,433,893	202,417,857	10.1
墓 地 管 理 費	315,110,057	269,603,189	45,506,868	16.9
上 水 道 費	43,835,235	50,905,423	△ 7,070,188	△ 13.9
計	5,567,707,924	5,578,599,915	△ 10,891,991	△ 0.2

第5款 農林水産業費

農林水産業費決算状況の前年度比較は、表25に示すとおり、支出済額は133,842,203円減の380,783,473円となっている。

その主な要因は、泉州東部区域農用地総合整備事業償還金が減少したことに伴い、農業費が減少したためである。

表25 款別決算状況前年度比較表（農林水産業費）

(単位：円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和5年度	令和4年度		
農 業 費	333,322,715	480,769,921	△ 147,447,206	△ 30.7
林 業 費	47,460,758	33,855,755	13,605,003	40.2
計	380,783,473	514,625,676	△ 133,842,203	△ 26.0

第6款 商工費

商工費決算状況の前年度比較は、表26に示すとおり、支出済額は1,188,889,583円減の736,426,086円となっている。

その主な要因は、お買い物割引チケット事業にかかる費用が減少したためである。

表 2 6 決算状況前年度比較表（商工費）

（単位：円）

区 分（項）	支 出 済 額		増減額	増減率（%）
	令和5年度	令和4年度		
商 工 費	736,426,086	1,925,315,669	△ 1,188,889,583	△ 61.8
計	736,426,086	1,925,315,669	△ 1,188,889,583	△ 61.8

第 7 款 土木費

土木費決算状況の前年度比較は、表 27 に示すとおり、支出済額は 731,728,835 円増の 4,414,395,031 円となっている。

その主な要因は、いぶき野南大橋補強事業や公園・街路の E S C O 事業などにかかる費用が増加したためである。

表 2 7 款別決算状況前年度比較表（土木費）

（単位：円）

区 分（項）	支 出 済 額		増減額	増減率（%）
	令和5年度	令和4年度		
土 木 管 理 費	198,450,648	196,091,134	2,359,514	1.2
道 路 橋 梁 費	1,453,250,766	1,191,032,227	262,218,539	22.0
河 川 水 路 費	270,770,135	167,304,935	103,465,200	61.8
都 市 計 画 費	2,033,386,842	1,710,973,652	322,413,190	18.8
住 宅 費	458,536,640	417,264,248	41,272,392	9.9
計	4,414,395,031	3,682,666,196	731,728,835	19.9

第 8 款 消防費

消防費決算状況の前年度比較は、表 28 に示すとおり、支出済額は 373,690,766 円減の 1,605,073,687 円となっている。

その主な要因は、新消防本部整備事業にかかる費用が減少したためである。

表 2 8 款別決算状況前年度比較表（消防費）

（単位：円）

区 分（項）	支 出 済 額		増減額	増減率（%）
	令和5年度	令和4年度		
消 防 費	1,605,073,687	1,978,764,453	△ 373,690,766	△ 18.9
計	1,605,073,687	1,978,764,453	△ 373,690,766	△ 18.9

第9款 教育費

教育費決算状況の前年度比較は、表29に示すとおり、支出済額は1,710,548,175円増の8,056,233,516円となっている。

その主な要因は、(仮称)榎尾学園整備事業や小中学校施設改修事業などにかかる費用が増加したためである。

表29 款別決算状況前年度比較表（教育費）

(単位：円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和5年度	令和4年度		
教 育 総 務 費	2,204,943,213	1,434,463,122	770,480,091	53.7
小 学 校 費	2,053,080,396	1,672,091,160	380,989,236	22.8
中 学 校 費	1,209,139,627	844,253,963	364,885,664	43.2
幼 稚 園 費	159,343,033	108,015,757	51,327,276	47.5
社 会 教 育 費	2,165,766,755	1,996,454,722	169,312,033	8.5
保 健 体 育 費	263,960,492	290,406,617	△ 26,446,125	△ 9.1
計	8,056,233,516	6,345,685,341	1,710,548,175	27.0

第10款 災害復旧費

災害復旧費決算状況の前年度比較は、表30に示すとおり、支出済額は皆増の22,771,300円となっている。

その主な要因は、土木施設災害復旧にかかる費用が増加したためである。

表30 款別決算状況前年度比較表（災害復旧費）

(単位：円)

区 分 (項)	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和5年度	令和4年度		
農 林 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	-
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	22,771,300	0	22,771,300	皆増
計	22,771,300	0	22,771,300	皆増

第 11 款 公債費

公債費決算状況の前年度比較は、表 31 に示すとおり、支出済額は 712,891,747 円減の 6,104,490,482 円となっている。

その主な要因は、長期債元金償還金の減により元金が減少したためである。

表 3 1 款別決算状況前年度比較表（公債費）

（単位：円）

区 分（目）	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和5年度	令和4年度		
元 金	5,919,285,238	6,622,681,838	△ 703,396,600	△ 10.6
利 子	185,205,244	194,700,391	△ 9,495,147	△ 4.9
計	6,104,490,482	6,817,382,229	△ 712,891,747	△ 10.5

第 12 款 諸支出金

諸支出金決算状況の前年度比較は、表 32 に示すとおり、支出済額は 705,088,348 円減の 1,575,860,042 円となっている。

その主な要因は、財政調整基金や公共施設整備基金への積立金が減少したためである。

表 3 2 款別決算状況前年度比較表（諸支出金）

（単位：円）

区 分（事業）	支 出 済 額		増減額	増減率(%)
	令和5年度	令和4年度		
災 害 援 護 資 金 貸 付 事 業	0	0	0	-
ふるさと元気基金積立金	825,148,257	575,869,712	249,278,545	43.3
庁舎建設基金積立金	0	8,210	△ 8,210	△ 100.0
財政調整基金積立金	171,060,000	330,470,000	△ 159,410,000	△ 48.2
減債基金積立金	140,000	65,360,000	△ 65,220,000	△ 99.8
公共施設整備基金積立金	470,190,000	1,213,513,000	△ 743,323,000	△ 61.3
再資源化事業推進奨励基金積立金	25,348,318	23,319,261	2,029,057	8.7
森林環境譲与税基金積立金	26,581,706	26,581,694	12	0.0
子どもの夢応援奨学基金積立金	49,561,761	40,496,513	9,065,248	22.4
美術品等取得基金積立金	7,830,000	5,330,000	2,500,000	46.9
計	1,575,860,042	2,280,948,390	△ 705,088,348	△ 30.9

3 特別会計決算概要

(1) 国民健康保険事業特別会計決算

決算収支状況は、表 33 に示すとおり、

歳入 19,256,524,842 円

歳出 19,218,725,823 円

で、実質収支は、37,799,019 円となっている。

被保険者数が減少したことに伴い、国民健康保険料や保険給付費などが減少したことにより、上記のような決算状況となったものである。

表 33 決算収支状況表

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
予算 現額	当 初	20,494,050,000	20,320,484,000	173,566,000	0.9
	補 正	72,573,000	35,765,000	36,808,000	102.9
	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	0	0	0	—
	計 (A)	20,566,623,000	20,356,249,000	210,374,000	1.0
歳 入 決 算 額 (B)		19,256,524,842	19,419,978,389	△ 163,453,547	△ 0.8
歳 出 決 算 額 (C)		19,218,725,823	19,365,710,123	△ 146,984,300	△ 0.8
歳入歳出差引額(形式収支) (D) (B) - (C)		37,799,019	54,268,266	△ 16,469,247	△ 30.3
翌年度繰越財源 (E)		0	0	0	—
実 質 収 支 (F) (D) - (E)		37,799,019	54,268,266	△ 16,469,247	△ 30.3
前 年 度 実 質 収 支 (G)		54,268,266	44,176,495	10,091,771	22.8
単 年 度 収 支 (H) (F) - (G)		△ 16,469,247	10,091,771	△ 26,561,018	
予算執行率 (%)	歳入(B) / (A)	93.6	95.4	△ 1.8	
	歳出(C) / (A)	93.4	95.1	△ 1.7	

① 歳 入

歳入決算状況の前年度比較は、表 34 に示すとおり、令和 5 年度の収入済額 19,256,524,842 円に対して、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 93.6%、96.6%となっている。

また、不納欠損額は 1,914,833 円減の 49,911,839 円、収入未済額は 42,832,161 円減の 625,143,030 円となっている。

表 3 4 歳入決算状況表

(単位：円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 国民健康保険料	3,311,615,000	4,030,985,502	3,356,532,141	49,900,022	624,553,339	101.4	83.3
2 一部負担金	2,000	0	0	0	0	—	—
3 使用料及び手数料	1,420,000	1,592,421	1,592,421	0	0	112.1	100.0
4 国庫支出金	5,551,000	729,740	729,740	0	0	13.1	100.0
5 府支出金	14,790,801,000	13,615,595,934	13,615,595,934	0	0	92.1	100.0
6 財産収入	200,000	16,477	16,477	0	0	8.2	100.0
7 繰入金	2,375,703,000	2,179,714,491	2,179,714,491	0	0	91.8	100.0
8 繰越金	54,269,000	54,268,266	54,268,266	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	27,062,000	48,676,880	48,075,372	11,817	589,691	177.6	98.8
令和5年度歳入合計 (A)	20,566,623,000	19,931,579,711	19,256,524,842	49,911,839	625,143,030	93.6	96.6
令和4年度歳入合計 (B)	20,356,249,000	20,139,780,252	19,419,978,389	51,826,672	667,975,191	95.4	96.4
増減額 (A) - (B) = (C)	210,374,000	△ 208,200,541	△ 163,453,547	△ 1,914,833	△ 42,832,161	△ 1.8	0.2
増減率 (%) (C) / (B) × 100	1.0	△ 1.0	△ 0.8	△ 3.7	△ 6.4		

国民健康保険料決算状況の前年度比較は、表 35 に示すとおり、収入済額は 275,144,928 円減の 3,356,532,141 円となっている。

表 35 国民健康保険料決算前年度比較表

(単位：円)				
区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率 (%)
予算現額	3,311,615,000	3,625,195,000	△ 313,580,000	△ 8.7
現 年 課 税 分	3,140,059,000	3,418,248,000	△ 278,189,000	△ 8.1
滞 納 繰 越 分	171,556,000	206,947,000	△ 35,391,000	△ 17.1
調定額 (A)	4,030,985,502	4,349,967,931	△ 318,982,429	△ 7.3
現 年 課 税 分	3,368,012,332	3,640,264,424	△ 272,252,092	△ 7.5
滞 納 繰 越 分	662,973,170	709,703,507	△ 46,730,337	△ 6.6
収入済額 (B)	3,356,532,141	3,631,677,069	△ 275,144,928	△ 7.6
現 年 課 税 分	3,170,428,103	3,435,117,691	△ 264,689,588	△ 7.7
滞 納 繰 越 分	186,104,038	196,559,378	△ 10,455,340	△ 5.3
不納欠損額	49,900,022	51,826,672	△ 1,926,650	△ 3.7
現 年 課 税 分	0	0	0	-
滞 納 繰 越 分	49,900,022	51,826,672	△ 1,926,650	△ 3.7
収入未済額	624,553,339	666,464,190	△ 41,910,851	△ 6.3
現 年 課 税 分	197,584,229	205,146,733	△ 7,562,504	△ 3.7
滞 納 繰 越 分	426,969,110	461,317,457	△ 34,348,347	△ 7.4
徴収率 (B) / (A)	83.3%	83.5%	(対前年度0.2%減)	
現 年 課 税 分	94.1%	94.4%	(対前年度0.3%減)	
滞 納 繰 越 分	28.1%	27.7%	(対前年度0.4%増)	

② 歳 出

歳出決算状況の前年度比較は、表 36 に示すとおり、支出済額は 19,218,725,823 円、予算現額に対する執行率は、93.4%となっている。

また、不用額は 357,358,300 円増の 1,347,897,177 円となっている。

表 3 6 歳出決算状況表

(単位：円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1 総 務 費	210,053,000	191,340,892	0	18,712,108	91.1
2 保 険 給 付 費	14,413,865,000	13,181,747,146	0	1,232,117,854	91.5
3 国民健康保険事業費納付金	5,586,664,000	5,586,661,142	0	2,858	100.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	2,000	371	0	1,629	18.6
5 保 健 事 業 費	239,620,000	196,069,390	0	43,550,610	81.8
6 基 金 積 立 金	46,197,000	46,013,743	0	183,257	99.6
7 公 債 費	600,000	87,285	0	512,715	14.5
8 諸 支 出 金	19,622,000	16,805,854	0	2,816,146	85.6
9 予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.0
令和5年度歳出合計(A)	20,566,623,000	19,218,725,823	0	1,347,897,177	93.4
令和4年度歳出合計(B)	20,356,249,000	19,365,710,123	0	990,538,877	95.1
増減額 (A) - (B) = (C)	210,374,000	△ 146,984,300	0	357,358,300	△ 1.7
増減率 (%) (C) / (B) × 100	1.0	△ 0.8	—	36.1	

(2) 公共用地先行取得事業特別会計決算

決算収支状況は、表 37 に示すとおり、

歳入 923,729,444 円

歳出 923,729,444 円

で、収支均衡となっている。

表 37 決算収支状況表

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
予算 現額	当 初	1,171,192,000	1,478,037,000	△ 306,845,000	△ 20.8
	補 正	0	0	0	—
	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	25,570,000	0	25,570,000	—
	計 (A)	1,196,762,000	1,478,037,000	△ 281,275,000	△ 19.0
歳 入 決 算 額 (B)		923,729,444	563,801,637	359,927,807	63.8
歳 出 決 算 額 (C)		923,729,444	538,231,912	385,497,532	71.6
歳入歳出差引額(形式収支)(D) (B) - (C)		0	25,569,725	△ 25,569,725	△ 100.0
翌年度繰越財源(E)		0	25,569,725	△ 25,569,725	△ 100.0
実 質 収 支 (F) (D) - (E)		0	0	0	—
前年度実質収支(G)		0	0	0	—
単 年 度 収 支 (H) (F) - (G)		0	0	0	
予算執行率 (%)	歳入(B)/(A)	77.2	38.1	39.1	
	歳出(C)/(A)	77.2	36.4	40.8	

① 歳 入

歳入決算状況の前年度比較は、表 38 に示すとおり、令和 5 年度の収入済額 923,729,444 円に対して、予算現額及び調定額に対する収入率は、それぞれ 77.2%、100.0%となっている。

表 38 歳入決算状況表

(単位：円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	
				対予算	対調定
1 財 産 収 入	419,460,000	220,163,416	220,163,416	52.5	100.0
2 繰 入 金	170,032,000	162,182,303	162,182,303	95.4	100.0
3 市 債	581,700,000	515,814,000	515,814,000	88.7	100.0
4 繰 越 金	25,570,000	25,569,725	25,569,725	100.0	100.0
令和5年度歳入合計 (A)	1,196,762,000	923,729,444	923,729,444	77.2	100.0
令和4年度歳入合計 (B)	1,478,037,000	563,801,637	563,801,637	38.1	100.0
増減額 (A) - (B) = (C)	△ 281,275,000	359,927,807	359,927,807	39.1	0.0
増減率 (%) (C) / (B) × 100	△ 19.0	63.8	63.8		

② 歳 出

歳出決算状況の前年度比較は、表 39 に示すとおり、令和 5 年度の支出済額は 923,729,444 円で、予算現額に対する執行率は 77.2%となっている。

表 39 歳出決算状況表

(単位：円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1 公共用地先行取得事業費	607,362,000	541,469,725	0	65,892,275	89.2
2 公 債 費	169,940,000	162,096,303	0	7,843,697	95.4
3 諸 支 出 金	419,460,000	220,163,416	0	199,296,584	52.5
令和5年度歳出合計 (A)	1,196,762,000	923,729,444	0	273,032,556	77.2
令和4年度歳出合計 (B)	1,478,037,000	538,231,912	25,569,725	914,235,363	36.4
増減額 (A) - (B) = (C)	△ 281,275,000	385,497,532	△ 25,569,725	△ 641,202,807	40.8
増減率 (%) (C) / (B) × 100	△ 19.0	71.6	△ 100.0	△ 70.1	

(3) 介護保険事業特別会計決算

決算収支状況は、表 40 に示すとおり、

歳入 15,711,040,034 円

歳出 15,627,268,349 円

で、実質収支は、83,771,685 円となっている。

保険給付費などが増加したことなどにより、上記のような決算状況となったものである。

表 40 決算収支状況表

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
予算 現額	当 初	16,003,615,000	16,108,340,000	△ 104,725,000	△ 0.7
	補 正	327,970,000	264,432,000	63,538,000	24.0
	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	217,280,000	0	217,280,000	皆増
	計 (A)	16,548,865,000	16,372,772,000	176,093,000	1.1
歳 入 決 算 額 (B)		15,711,040,034	14,899,767,049	811,272,985	5.4
歳 出 決 算 額 (C)		15,627,268,349	14,653,533,598	973,734,751	6.6
歳入歳出差引額(形式収支)(D) (B) - (C)		83,771,685	246,233,451	△ 162,461,766	△ 66.0
翌年度繰越財源(E)		0	0	0	—
実 質 収 支 (F) (D) - (E)		83,771,685	246,233,451	△ 162,461,766	△ 66.0
前 年 度 実 質 収 支 (G)		246,233,451	194,769,169	51,464,282	26.4
単 年 度 収 支 (H) (F) - (G)		△ 162,461,766	51,464,282	△ 213,926,048	
予算執行率 (%)	歳入(B)／(A)	94.9	91.0	3.9	
	歳出(C)／(A)	94.4	89.5	4.9	

① 歳 入

歳入決算状況の前年度比較は、表 41 に示すとおり、令和 5 年度の収入
 済額 15,711,040,034 円に対して、予算現額及び調定額に対する収入率は、
 それぞれ 94.9%、99.8%となっている。

また、不納欠損額は 1,161,532 円増の 7,189,382 円、収入未済額は
 219,364,375 円減の 31,147,121 円となっている。

表 4 1 歳入決算状況表

(単位：円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 保 険 料	3,528,326,000	3,271,889,307	3,234,667,853	7,189,382	30,032,072	91.7	98.9
2 分 担 金 及 び 負 担 金	39,000	0	0	0	0	0.0	—
3 使 用 料 及 び 手 数 料	443,000	353,200	353,200	0	0	79.7	100.0
4 国 庫 支 出 金	3,381,754,000	3,434,100,091	3,434,100,091	0	0	101.5	100.0
5 支 払 基 金 交 付 金	4,131,464,000	3,861,075,249	3,861,075,249	0	0	93.5	100.0
6 府 支 出 金	2,519,761,000	2,342,251,182	2,342,251,182	0	0	93.0	100.0
7 財 産 収 入	115,000	11,072	11,072	0	0	9.6	100.0
8 繰 入 金	2,738,056,000	2,590,175,530	2,590,175,530	0	0	94.6	100.0
9 繰 越 金	246,234,000	246,233,451	246,233,451	0	0	100.0	100.0
10 諸 収 入	2,673,000	3,287,455	2,172,406	0	1,115,049	81.3	66.1
令和5年度歳入合計(A)	16,548,865,000	15,749,376,537	15,711,040,034	7,189,382	31,147,121	94.9	99.8
令和4年度歳入合計(B)	16,372,772,000	15,156,306,395	14,899,767,049	6,027,850	250,511,496	91.0	98.3
増減額 (A) - (B) = (C)	176,093,000	593,070,142	811,272,985	1,161,532	△ 219,364,375	3.9	1.5
増減率 (%) (C) / (B) ×100	1.1	3.9	5.4	19.3	△ 87.6		

介護保険料決算状況の前年度比較は、表 42 に示すとおり、収入済額は 15,143,817 円増の 3,234,667,853 円となっている。

表 4 2 介護保険料前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率 (%)
予算現額	3,528,326,000	3,372,784,000	155,542,000	4.6
現 年 課 税 分	3,515,616,000	3,360,638,000	154,978,000	4.6
滞 納 繰 越 分	12,710,000	12,146,000	564,000	4.6
調定額 (A)	3,271,889,307	3,258,374,970	13,514,337	0.4
現 年 課 税 分	3,233,535,310	3,217,796,130	15,739,180	0.5
滞 納 繰 越 分	38,353,997	40,578,840	△ 2,224,843	△ 5.5
収入済額 (B)	3,234,667,853	3,219,524,036	15,143,817	0.5
現 年 課 税 分	3,223,215,135	3,207,243,540	15,971,595	0.5
滞 納 繰 越 分	11,452,718	12,280,496	△ 827,778	△ 6.7
不納欠損額	7,189,382	6,027,850	1,161,532	19.3
現 年 課 税 分	0	0	0	—
滞 納 繰 越 分	7,189,382	6,027,850	1,161,532	19.3
収入未済額	30,032,072	32,823,084	△ 2,791,012	△ 8.5
現 年 課 税 分	10,320,175	10,552,590	△ 232,415	△ 2.2
滞 納 繰 越 分	19,711,897	22,270,494	△ 2,558,597	△ 11.5
徴収率 (B)/(A)	98.9%	98.8%	(対前年度0.1%増)	
現 年 課 税 分	99.7%	99.7%	(対前年度同率)	
滞 納 繰 越 分	29.9%	30.3%	(対前年度0.4%減)	

② 歳 出

歳出決算状況の前年度比較は、表 43 に示すとおり、支出済額は 15,627,268,349 円、予算現額に対する執行率は、94.4%となっている。

また、不用額は 580,361,751 円減の 921,596,651 円となっている。

表 4 3 歳出決算状況表

(単位：円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
1 総 務 費	739,763,000	638,886,943	0	100,876,057	86.4
2 保 険 給 付 費	14,612,178,000	13,908,590,403	0	703,587,597	95.2
3 地 域 支 援 事 業 費	875,246,000	798,652,707	0	76,593,293	91.2
4 基 金 積 立 金	178,487,000	168,386,000	0	10,101,000	94.3
5 公 債 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
6 諸 支 出 金	112,769,000	112,752,296	0	16,704	100.0
7 予 備 費	29,422,000	0	0	29,422,000	0.0
令和5年度歳出合計(A)	16,548,865,000	15,627,268,349	0	921,596,651	94.4
令和4年度歳出合計(B)	16,372,772,000	14,653,533,598	217,280,000	1,501,958,402	89.5
増減額 (A) - (B) = (C)	176,093,000	973,734,751	△ 217,280,000	△ 580,361,751	4.9
増減率 (%) (C) / (B) × 100	1.1	6.6	△ 100.0	△ 38.6	

(4) 後期高齢者医療事業特別会計決算

決算収支状況は、表 44 に示すとおり、

歳入 2,943,729,202 円

歳出 2,859,300,811 円

で、実質収支は、84,428,391 円となっている。

被保険者数が増加したことなどにより、上記のような決算状況となったものである。

表 4 4 決算収支状況表

(単位：円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
予算 現額	当 初	2,843,950,000	2,766,203,000	77,747,000	2.8
	補 正	66,965,000	19,000	66,946,000	352,347.4
	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	0	0	0	—
	計 (A)	2,910,915,000	2,766,222,000	144,693,000	5.2
歳 入 決 算 額 (B)		2,943,729,202	2,769,452,927	174,276,275	6.3
歳 出 決 算 額 (C)		2,859,300,811	2,687,520,035	171,780,776	6.4
歳入歳出差引額(形式収支)(D) (B) - (C)		84,428,391	81,932,892	2,495,499	3.0
翌年度繰越財源(E)		0	0	0	—
実 質 収 支 (F) (D) - (E)		84,428,391	81,932,892	2,495,499	3.0
前 年 度 実 質 収 支 (G)		81,932,892	64,308,623	17,624,269	27.4
単 年 度 収 支 (H) (F) - (G)		2,495,499	17,624,269	△ 15,128,770	
予算執行率 (%)	歳入(B) / (A)	101.1	100.1	1.0	
	歳出(C) / (A)	98.2	97.2	1.0	

① 歳 入

歳入決算状況の前年度比較は、表 45 に示すとおり、令和 5 年度の収入
 済額 2,943,729,202 円に対して、予算現額及び調定額に対する収入率は、
 それぞれ 101.1%、99.6%となっている。

また、不納欠損額は 641,385 円減の 618,852 円、収入未済額は 189,269
 円減の 9,766,668 円となっている。

表 4 5 歳入決算状況表

(単位：円)

区 分 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
1 後期高齢者医療保険料	2,267,174,000	2,242,259,150	2,231,873,630	618,852	9,766,668	98.4	99.5
2 使用料及び手数料	150,000	164,800	164,800	0	0	109.9	100.0
3 繰 入 金	638,533,000	625,295,543	625,295,543	0	0	97.9	100.0
4 繰 越 金	1,000	81,932,892	81,932,892	0	0	8,193,289.2	100.0
5 諸 収 入	5,057,000	4,462,337	4,462,337	0	0	88.2	100.0
令和5年度歳入合計(A)	2,910,915,000	2,954,114,722	2,943,729,202	618,852	9,766,668	101.1	99.6
令和4年度歳入合計(B)	2,766,222,000	2,780,669,101	2,769,452,927	1,260,237	9,955,937	100.1	99.6
増減額 (A) - (B) = (C)	144,693,000	173,445,621	174,276,275	△ 641,385	△ 189,269	1.0	0.0
増減率 (%) (C) / (B) ×100	5.2	6.2	6.3	△ 50.9	△ 1.9		

後期高齢者医療保険料決算状況の前年度比較は、表 46 に示すとおり、収入
 済額は 99,403,880 円増の 2,231,873,630 円となっている。

表 4 6 後期高齢者医療保険料前年度比較表

(単位：円)				
区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率 (%)
予算現額	2,267,174,000	2,172,963,000	94,211,000	4.3
現 年 課 税 分	2,260,939,000	2,167,049,000	93,890,000	4.3
滞 納 繰 越 分	6,235,000	5,914,000	321,000	5.4
調定額 (A)	2,242,259,150	2,143,685,924	98,573,226	4.6
現 年 課 税 分	2,229,668,351	2,130,719,312	98,949,039	4.6
滞 納 繰 越 分	12,590,799	12,966,612	△ 375,813	△ 2.9
収入済額 (B)	2,231,873,630	2,132,469,750	99,403,880	4.7
現 年 課 税 分	2,226,266,676	2,126,028,208	100,238,468	4.7
滞 納 繰 越 分	5,606,954	6,441,542	△ 834,588	△ 13.0
不納欠損額	618,852	1,260,237	△ 641,385	△ 50.9
現 年 課 税 分	0	0	0	—
滞 納 繰 越 分	618,852	1,260,237	△ 641,385	△ 50.9
収入未済額	9,766,668	9,955,937	△ 189,269	△ 1.9
現 年 課 税 分	3,401,675	4,691,104	△ 1,289,429	△ 27.5
滞 納 繰 越 分	6,364,993	5,264,833	1,100,160	20.9
徴収率 (B) / (A)	99.5%	99.5%	(対前年度 同率)	
現 年 課 税 分	99.8%	99.8%	(対前年度 同率)	
滞 納 繰 越 分	44.5%	49.7%	(対前年度 5.2%減)	

② 歳 出

歳出決算状況の前年度比較は、表 47 に示すとおり、支出済額は 2,859,300,811 円で、予算現額に対する執行率は 98.2%となっている。

また、不用額は 27,087,776 円減の 51,614,189 円となっている。

表 4 7 歳出決算状況表

(単位：円)

区 分 (款)	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
1 総 務 費	40,993,000	37,358,996	3,634,004	91.1
2 広 域 連 合 納 付 金	2,866,012,000	2,819,235,747	46,776,253	98.4
3 諸 支 出 金	2,910,000	2,706,068	203,932	93.0
4 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
令和5年度歳出合計(A)	2,910,915,000	2,859,300,811	51,614,189	98.2
令和4年度歳出合計(B)	2,766,222,000	2,687,520,035	78,701,965	97.2
増減額 (A) - (B) = (C)	144,693,000	171,780,776	△ 27,087,776	1.0
増減率 (%) (C) / (B) × 100	5.2	6.4	△ 34.4	

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地及び建物の前年度比較は、表 48 に示すとおり、主な要因は、土地については、信太小学校や池上曽根史跡公園の用地取得などにより増加し、建物については、産業振興プラザの譲渡により減少したものである。

表 4 8 土地及び建物の前年度比較表

(単位:㎡)

年度 \ 区分	行政財産		普通財産		土地合計	建物合計
	土地	建物	土地	建物		
令和 5 年度	3,049,201.80	538,314.21	44,221.59	784.01	3,093,423.39	539,098.22
令和 4 年度	3,047,994.48	540,211.87	45,161.68	93.91	3,093,156.16	540,305.78
増 減 高	1,207.32	△ 1,897.66	△ 940.09	690.10	267.23	△ 1,207.56

(2) 出資による権利

出資による権利の前年度比較は、表 49 に示すとおり、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金が減となった。

表 49 出資による権利の比較表

(単位：円)

区 分	前年度末 残高	決算年度中 増減額	決算年度末 残高
一般財団法人 和泉市文化振興財団基本財産出資金	300,000,000	0	300,000,000
一般財団法人 和泉市公共施設管理公社出資金	20,000,000	0	20,000,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300,000	0	300,000
公益財団法人 大阪人権博物館設立出捐金	51,980	0	51,980
一般財団法人 大阪府地域福祉推進財団出捐金	820,000	0	820,000
公益財団法人 大阪府暴力追放推進センター設立出捐金	2,440,000	0	2,440,000
森林さきもり基金出資金	4,800,000	0	4,800,000
一般財団法人 アジア・太平洋人権情報センター出捐金	648,453	△ 122,171	526,282
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	300,000	0	300,000
公益財団法人 リバーフロント研究所設立出捐金	1,000,000	0	1,000,000
株式会社 ジェイコムウエスト出資金	30,000,000	0	30,000,000
一般財団法人 大阪建築防災センター出捐金	500,000	0	500,000
地方公共団体金融機構出資金	9,000,000	0	9,000,000
合 計	369,860,433	△ 122,171	369,738,262

(注) 令和 6 年 3 月末現在の名称で記載

(3) 物品（100 万円以上）

物品の前年度比較は、エアコンや軽自動車の取得などにより 38 点増加し、年度末決算の現在高は 2,301 点となっている。

5 基金の運用状況の概要

基金の状況及び推移は、表 50 及び表 51 に示すとおりである。

基金の状況については、下記に示す三つの基金(以下「三基金」という。)は、財源調整機能を果たすものである。

(1) 公共施設整備基金

前年度末現在高 5,124,888,000 円に対して、320,190,000 円の増となり、令和 5 年度末決算の現在高は 5,445,078,000 円となった。

(2) 財政調整基金

前年度末現在高 4,578,140,000 円に対して、171,060,000 円の増となり、令和 5 年度末決算の現在高は 4,749,200,000 円となった。

(3) 減債基金

前年度末現在高 1,597,100,000 円に対して、149,860,000 円の減となり、令和 5 年度末決算の現在高は 1,447,240,000 円となった。

この三基金を合計すると、前年度末現在高 11,300,128,000 円に対して、341,390,000 円増となり、令和 5 年度末決算の現在高は 11,641,518,000 円となっており、旧伯太防災用地や旧消防署池田分署跡地等の土地売却収入を公共施設整備基金に積立てたことによるものである。

表 5 0 基金の状況

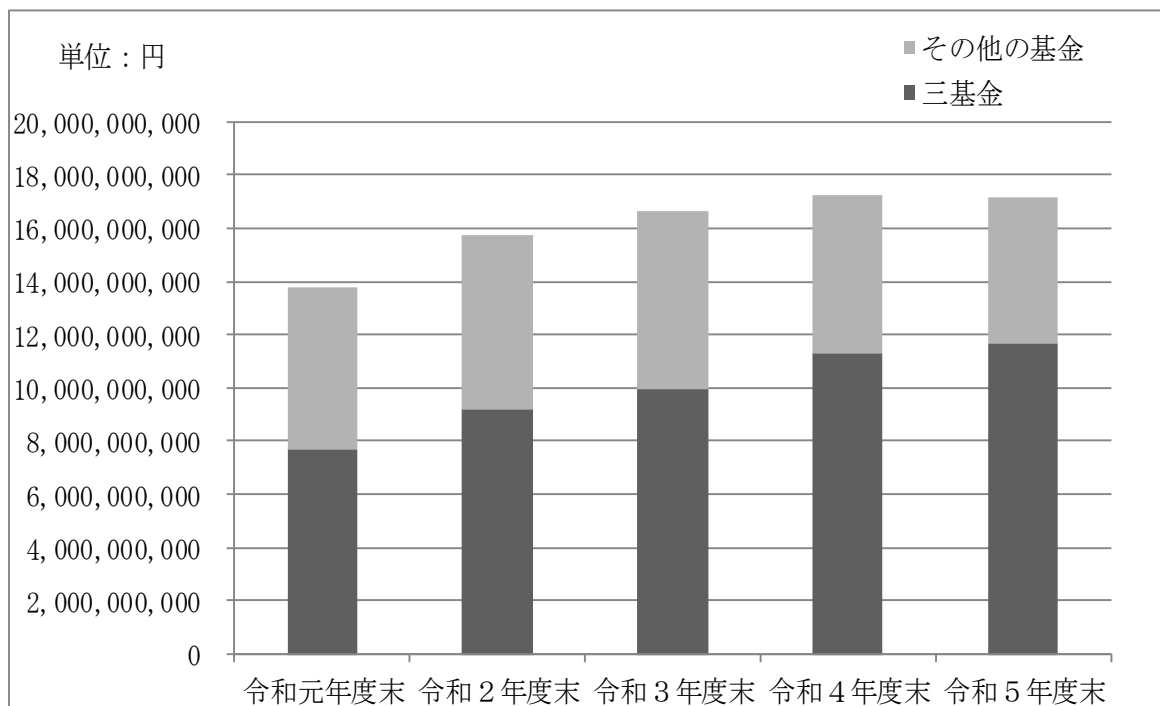
(単位：円)

	基金名	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
1	ふるさと元気基金	3,563,887,504	425,148,257	3,989,035,761
2	財政調整基金	4,578,140,000	171,060,000	4,749,200,000
3	減債基金	1,597,100,000	△ 149,860,000	1,447,240,000
4	公共施設整備基金	5,124,888,000	320,190,000	5,445,078,000
5	再資源化事業推進奨励基金	130,023,079	16,656,318	146,679,397
6	森林環境譲与税基金	30,886,457	△ 4,257,294	26,629,163
7	子どもの夢応援奨学基金	307,820,343	20,446,761	328,267,104
8	美術品等取得基金	94,246,000	△ 17,170,000	77,076,000
9	国民健康保険事業財政調整基金	1,186,452,653	△ 783,986,257	402,466,396
10	介護保険給付準備基金	577,369,000	△ 29,075,000	548,294,000
合 計	預金等	17,190,813,036	△ 1,630,827,215	15,559,985,821
	債 券	0	1,599,980,000	1,599,980,000
	計	17,190,813,036	△ 30,847,215	17,159,965,821

表 5 1 過去 5 年間ににおける基金残高状況

(単位：円)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
三基金	7,715,495,000	9,219,525,000	9,980,785,000	11,300,128,000	11,641,518,000
基金合計残高	13,809,763,096	15,698,298,276	16,597,694,553	17,190,813,036	17,159,965,821



6 むすび

令和5年度は、一般会計において、物価高騰対策として、お買い物割引チケット事業や物価高騰重点支援給付金など、市民の生活支援や事業者支援に取り組むとともに、（仮称）榎尾学園整備、J R 北信太駅前整備、池上曾根史跡公園整備を進めるなど、市民サービスの向上のため様々な施策を推進している。

その一方で、国の追加交付によって地方交付税が増加したことや、地方創生臨時交付金などの国からの臨時的な財政措置があったことが黒字決算となった主な要因と考える。

市の大きな収入である市税においては、昨年度よりも収入は伸びているものの、今後、大幅な増収も見込めず、一方、歳出においては、社会保障費の増加や公共施設整備、既存施設の更新費用や物価高騰による事業費の増加などが見込まれる。

については、持続可能な行財政運営の確立と将来にわたって安定した行政サービスを維持していくためにも、和泉創発プランを着実に実施し、次世代に大きな負担を残すことのないよう健全財政の維持に努められたい。